

地域における人口減少対策への支援強化について

東 海 部 会 提 出

少子化や人口減少の加速は、経済活動及び社会保障機能の維持に支障をきたすなど、我が国における影響は言うまでもなく甚大である。国においては、「こども未来戦略」に基づき、少子化対策の実現に向けた取り組みが進められているところであるが、世界経済の不確実性など様々な要因に起因して、地方では多くの事業者や住民が疲弊し、将来の経済的な不安から、こどもを産み育てることを希望する若者が、将来展望を描くことができない状況が散見される。地方自治体においては、地域の実情に応じた施策を展開し、日々最前線で取り組んでいるものの、若い世代の不安を払拭できるような環境整備が十分であるとは言い難い。

よって、国においては、少子化や人口減少に歯止めがかからない状況を、地域の存亡にかかわる喫緊の課題として改めて認識され、下記の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 若者が地方に定着し、日々の暮らしや家庭生活を営むために楽しみながら働き続けられるよう、地方自治体は刻々と変化する事象に対して機動的に対応していくことが必要である。そのため、既存の交付金についてはより弾力的な運用が可能となるよう制度の見直しを求めるとともに、地方自治体の多岐にわたる人口減少対策に対し、総合的かつ柔軟な活用を可能とする基金の創設など、新たな財政支援の検討を行うこと。
- 2 地方が若者の定住を促進させるため、とりわけ雇用機会の創出と子育てに対する医療面での支援の充実が不可欠であることから、持続的な成長に資する取組を行う地域企業並びに地方自治体に対し、国は有機的なパッケージ支援を行うこと。また、域外からの企業の誘致のため、地方自治体が産業用地の整備を進めるにあたっては、法的及び財政的な両側面から重点的な支援を行うこと。さらに医療面では、子ども医療費助成をはじめとする地方自治体の人口減少対策に対し、積極的な財政支援を行うこと。
- 3 地方自治体においては、全ての子どもや子育て世帯を含むあらゆる世代が心豊かにともに暮らせる独自の地域づくりを積極的に進めており、とりわけ地方において、多様な価値観を尊重され、地域住民が主体的に活躍できる環境を引き続き整備していくため、地方に寄り添った伴走型の支援を今後も積極的に講じるとともに、さらに踏み込んだ施策の展開を行うこと。